

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11664

情報ネットワーク設備整備事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
中事業		情報ネットワーク設備整備事業（中学校）		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	河嶋 健	435-1135
事業実施の根拠法令			関連課	教育研究所			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校のネットワークシステム構築による授業の効率化、内容の向上のため		中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の管理運営事業			
事業内容	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	中学校18校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校のネットワークシステムを構築することにより、授業の効率化を促進し内容の向上を図る。	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校のネットワークシステムを構築することにより、授業の効率化を促進し、内容の向上を図る。	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校のネットワークシステム構築による授業の効率化、内容の向上を図る	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校のネットワークシステムを構築することにより、授業の効率化を促進し、内容の向上を図る。	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校のネットワークシステムを構築することにより、授業の効率化を促進し、内容の向上を図る。	

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	94,736	93,867	93,867	93,867	93,867	93,867	70,886	0	70,886	0
伸び率（%）	1.2%	0.3%	△0.9%	0%	0%	0%	△24.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,370	1,289	1,274	1,434	1,397	1,397	1,397	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,370	1,289	1,274	1,434	1,397	1,397	1,397	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	94,736	93,867	93,867	93,867	93,867	93,867	70,886	0	70,886	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.16	0.16	0.18	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	令和2年度当初予算 機械等借上料 93,867千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
教育用パソコンのリース台数		台	目標値	854	854	854	854	854
			実績値	854	854	854		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
パソコン1台あたりの生徒数（生徒数/教育用パソコンの台数）	平成29年度 7,626人/674台 平成30年度 7,280人/854台 平成31年度 7,068人/854台 令和2年度 7,093人/854台	人	目標値	9	8	8	8	8
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>学習指導要領の改訂により、教育におけるICTの活用、校務の情報化の一層の充実が図られることとなりました。これは教科指導におけるICTの活用だけでなく、効率的な校務・事務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善を目的としています。したがって、和歌山市立中学校及び義務教育学校の教育用・校務用・事務用パソコン及びICT機器の整備は、情報社会の進展に合わせて市が計画的・継続的に進めていく必要があります。</p> <p>機器を整備するだけでなく、サポートや研修を通して教職員の活用力の向上にも取り組んでおり、教員のICT活用指導力は年を追うごとに向上してきています。</p> <p>また、学校教育の情報化は児童生徒への教育の質を高めることが目的であることから、事業費の抑制は不可能であり、受益者負担は求められないと考えます。</p>
見直し・改善内容	<p>現在のパソコンのリース契約では、セキュリティの強化等を行い、教育におけるICTの活用を推進しています。</p>